

# ウガンダ北部の難民と 受入コミュニティの再建に向けた 人道支援、開発、平和構築の 連携の促進



日本補正予算：2020年3月～2021年3月

予算：72万7272米ドル

主なパートナー：首相府(OPM)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と関連省庁、西ナイル地域をはじめとするウガンダ全土の県、および国際協力機構(JICA)

## 目的

プロジェクトの主目的は、女性の自立支援を目指し生計手段の多様化と持続可能な環境の強化を図ることです。また難民と受入コミュニティの再建と構築支援により、人道・開発・平和構築の連携の育成に寄与します。

このプロジェクトの結果、コミュニティと市町村は、必要とされる生計手段と雇用機会を創出し、基本的なサービスと安全を届ける能力を向上できます。

## プロジェクトの成果

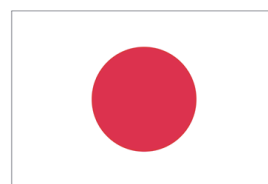
成果1：女性の生計機会を拡大するとともに、難民と受入コミュニティが環境資源を持続可能な形で管理できる能力を強化すること

成果2：包括的難民支援枠組み（CRRF）アクションプラン実施に際する中央政府の調整能力を強化すること

成果3：ランウォ県庁が難民対応に参画する能力を強化すること

## SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGの目標1、4、5、8、9、13、15、16および17に貢献します。



From  
the People of Japan

## 開発課題

2013年に南スーダンで紛争が勃発して以来、南スーダンからウガンダへの大量の難民流入は今も続いています。反政府指導者リエック・マシャール氏が計5人の副大統領のうち第一副大統領として統一政府に復帰することを定めた2015年8月の権力分担協定は、南スーダン紛争に終止符を打つ最終的和平合意に道を開くはずでした。しかし、現在もこれは全面的には実現しておらず、南スーダン国民には幅広い影響が生じています。2018年9月に署名された最新の再活性化された権力分担協定で、元反政府指導者のリエック・マシャール氏はジュバに帰還したものの、紛争は激化しており、数百人の民間人が軍閥による深刻な人権侵害を受けています。コンゴ民主共和国、南スーダンをはじめとする政情不安定な国では、500万人の避難民が生じていると見られますが、こうした近隣国から避難した人々の多数は、国境を開放し、難民に定住と耕作のための土地を提供しているウガンダに庇護を求めています。

